

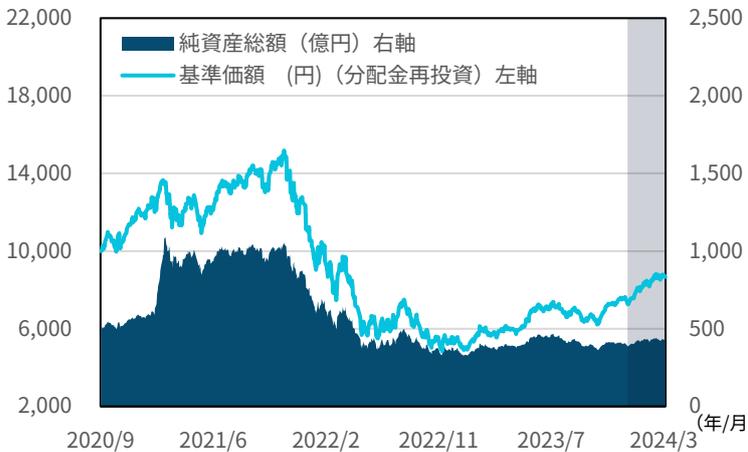
ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 15

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド 2024年1-3月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方等をご紹介します。今回は、当ファンドの2024年1-3月期の運用状況についてご報告します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年1-3月期の市場環境とファンド運用状況

当ファンドAコースのパフォーマンス



当ファンドBコースのパフォーマンス



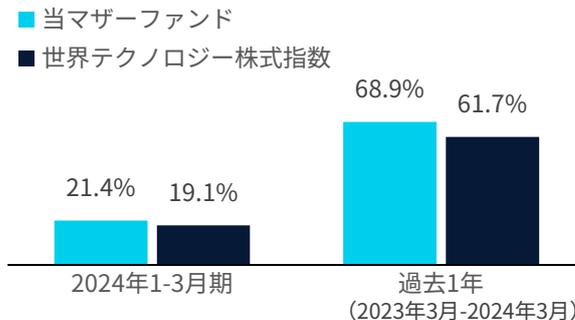
※基準価額は1万円当たりとなっています。 ※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。 ※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。 ※図中の網掛け部分は2024年1-3月期を示しています。

2024年1-3月期の世界株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ見通しが下支えし堅調となるなか、特にテクノロジー株式セクターは、好調な企業決算やAI関連銘柄への継続的な買いが続き、世界株式市場を上回る上昇となりました。こうしたなか、当ファンドの基準価額も、Aコースが13.55%、Bコースが21.54%とそれぞれ上昇しました。（上図参照）

右図が示すように、当四半期のマザーファンドの上昇率は21.4%で、世界テクノロジー株式指数を2.3%上回る好調な結果となりました。この主な背景は、決算で販売単価上昇や中国向けの好調が好感されたエヌビディアを保有上位としていたこと、市場予想を下回る第2四半期の業績見通しで株価が調整したインテルを保有していなかったこと、成長鈍化懸念に加えて、規制強化懸念や地政学リスクが懸念されたアップルを低めのウェイトとしていたことなどが挙げられます。当ファンドでは、AI関連企業に注目して、関連する半導

体企業、AIインフラ企業、ソフトウェア企業など幅広く組み入れています。それぞれ投資銘柄のAI以外の他事業部門の収益状況やファンダメンタルズもしっかり見極めて選別することを心がけています。

マザーファンドと指数の騰落率比較（円ベース）



出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成
・当マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の値を使用しています。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

2024年1-3月期 当マザーファンドの投資行動

主な新規組入・追加投資銘柄

■ SKハイニックス（韓国）

DRAMやNANDといったメモリー半導体製造販売の世界的メーカー。データセンターでの広帯域メモリーの採用やAIでの大規模言語モデルの統合により広帯域メモリーの需要が加速すると見て新規組入。

■ ディスコ（日本）

半導体製造業界向けの製造機器メーカー。同社は、化合物半導体への投資増加や先進パッケージングの採用拡大から恩恵を受ける好位置にあると見て新規組入。

■ コグネックス（米国）

製造過程における検査、追跡、モニタリングなどオートメーション化システムの世界的企業。超高精度画像処理分野でハイエンドとされる半導体市場では50%超の圧倒的なシェア持つ。半導体工場建設増やリショアリングなどの恩恵を見込み新規組入。

・ティー・ロウ・プライスグローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

主な売却・組入比率引き下げ銘柄

■ 台湾セミコンダクター（台湾）、エヌビディア（米国）、アドバンスト・マイクロ・デバイス（米国）、ASMLホールディング（オランダ）

強気の見通しは維持しているものの、株価が大きく上昇したため一部売却。

■ メープルベア（米国）

米国の食品宅配サービスのインスタカートの親会社。ハイエンド消費者層での信頼を維持する能力は引き続き評価しているが、株価上昇により割安度が薄れ、利益確定のため全売却。

今後の見通しと運用方針

AIは壮大なテーマで、関連産業には長期にわたって多くの投資家の予想を凌ぐ収益をもたらす可能性や設備投資の拡大につながる可能性があると考えられています。一方で、株式市場の歴史が物語るように、過度に人気が集まることで潜在的なバブルが醸成され、株価が割高となり得るリスクには十分意識を巡らすことの重要性も認識しています。

AI関連銘柄には半導体やソフトウェアなど景気循環や設備投資動向に左右されやすい企業が多く含まれます。例えば、半導体の需要はAI以外にスマホやパソコン等の生産動向に影響を受けます。ソフトウェアやクラウド・コンピューティング企業は、発注側の設備投資意欲によっては受注が先送りになるといったケースも起こり得ます。このため、運用チームでは広範にマクロ経済動向を注視し、長期的に有望と考える銘柄であっても、必要に応じてウェイトやポジション調整を通じて柔軟に対応していく方針です。足もとの市場環境では特に次に掲げるマクロ懸念を十分に注視しています。

- 経済面で、米国は適切な金融政策で安定した経済成長軌道にあると見ていますが、中国経済は見通しが困難で、テクノロジー製品やサービスの最終需要を圧迫し、世界経済への圧力になる可能性があります。
- 地政学面で、米中間の緊張の高まりや経済安全保障問題などが再燃する可能性があります。
- 規制リスクはテクノロジー業界にとって重要な課題です。データプライバシー、独占禁止法問題、国家安全保障に関する政府規制などが想定されます。これはテクノロジー企業にとってコンプライアンス負担とコストの潜在的な増加要因となります。

これらの懸念には長年培ってきたティー・ロウ・プライスのファンダメンタルズ調査の知見や分析、業界に精通する情報ネットワークをもって慎重に見極めてまいります。テクノロジー銘柄への投資においては、投資機会と潜在的なリスクのバランスを取ることが非常に重要だと考えています。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

投資テーマとしてのAI（人工知能）を考える

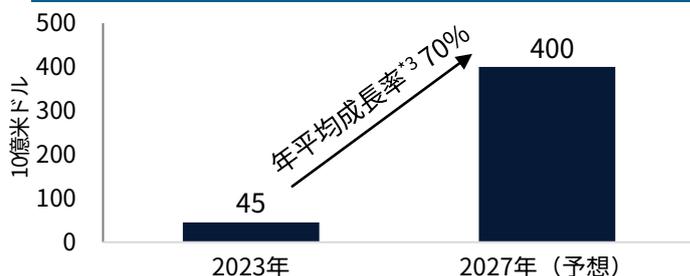
一部の人気AI銘柄には短期的なバブルの兆し「フロス（小さな泡）」が感じられる銘柄もありますが、私たちはAIを長期の投資テーマとして捉えるべき理由があると考えています。生成AIの導入はまだ初期段階です。パソコンやスマホのような過去のITブームに比べて並外れて急速に普及しています。背景には生成AIや大規模言語モデル（LLM）の開発競争があります。生成AIのトレンドに取り残されるといった恐怖以上に、生成AIの活用による潜在的な生産性向上や自社製品・サービスの競争力強化に向けて、業種やセクターを問わず多くの企業を実験的な早期導入へ駆り立てています。生成AIのメガトレンドに投資家として参加する賢明な方法の一つは、「ピック&ショベル^{*1}」型企業、つまり、AIの中核技術だけではなく、それを製造するために必要なものやサービスを提供する企業や、インフラやプラットフォームといった関連企業に投資することです。

生成AIは膨大なデータの並列処理が必要なため、驚くほどの半導体集約型の技術と言えます。AIビジネスのエコシステムを図式化すると下図のように、4つの階層のピラミッドで示すことができます。ピラミッドの最底辺はAI頭脳の中核部を構成する根幹企業で、その受益者は、エヌビディア、台湾セミコンダクター、ASMLホールディング、ラムリサーチなど先端半導体関連企業で構成されています。ピラミッドの第2層は、AI

コム、アップル等）とAIイネーブラー^{*2}（モンゴDB、マイクロソフト等）のITサービス企業で構成されます。第3層は、AIモデルの開発に関わる企業群で、オープンAIのGPT-4やメタプラットフォームズのLLaMAなどの大規模言語モデルが中心です。最後に、最上層は特別仕様のAIアプリを提供する企業群で、最終的に誰がこの分野の勝者になるか現時点では見通せません。

生成AIは壮大なテーマで、関連産業へは市場予想を凌ぐ収益をもたらす可能性や設備投資の拡大につながると私たちは考えています。テクノロジー企業をめぐる広範な政治や経済、規制の情勢にも注視し、このAIのメガトレンドに対し、お客様の資産を責任を持ってしっかりとナビゲートし、超過収益を獲得できるよう運用して参ります。

世界のAI半導体チップの取得可能な最大市場規模予想（10億米ドル）



AI半導体チップTAM（獲得可能な最大市場規模）の2027年の予想値は下記の機関の2023年11月30日時点における予想です。予想が実現する保証はありません。^{*3}年平均成長率（複利計算、年率）。
出所：AI Chip Market—AMD Data Center

^{*1}「直接儲かっている部分に注力するのではなく、儲かるのに必要な部分に投資する戦略のことを言います。

^{*2}イネーブラーとは、あることを実現するために必要とされる仕組みや装置のことを言います。

AIビジネスのエコシステムをピラミッドで図式化



^{*4} オープンAIは非上場企業です。

2023年12月時点。上記で表示している商標はそれぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、承認、提携するものではありません。本資料で記述された特定の証券は情報提供のみが目的で、推奨を表すものではありません。これは説明のみが目的で提供されており、いかなる証券のパフォーマンスを示すものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約233兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


約920名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

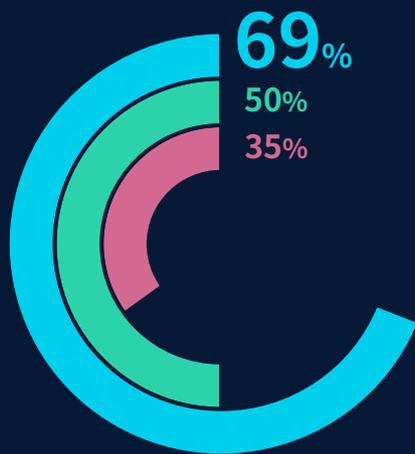
*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

*2 2024年3月末時点。1米ドル=151.345円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

*3 2024年3月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年12月時点



69%
50%
35%

ティー・ロウ・プライス^{*4}

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}

全アクティブ運用会社平均^{*6}



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年1月1日～2023年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、パッシブファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアカラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く166ファンド（延べ16,090期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,826ファンド（延べ160,913期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*1も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があります。情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替変動 リスク	Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※2024年11月5日以降、原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.793%(税抜1.63%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	購入代金	手数料率		信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)	その他の費用・手数料		組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)			信託財産留保額	ありません。
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)	※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。				

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- MSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関与せず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **T. Rowe Price**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会